

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今関 智雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	95,844	111,102	215,718
経常利益	(百万円)	4,210	10,886	6,537
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,924	4,736	3,517
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,170	9,056	5,699
純資産額	(百万円)	103,736	108,804	108,821
総資産額	(百万円)	825,813	864,031	860,482
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	135.81	219.95	163.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	9.5	9.7	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,402	422	5,866
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,770	4,375	9,127
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,373	4,669	28,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,034	34,311	43,831

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.19	52.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4-6月期のGDPが6四半期連続でプラスとなり、好調な企業業績を背景に日経平均が2万円の大台に定着するなど、良好な状況が継続しております。一方、国外においては、北朝鮮情勢の緊迫化や、アメリカの金融危機対応完了に向けた動き等、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成29年9月累計のリース取扱高は、前年同期比6.3%減の2兆2,735億円と、前年同期を下回る状況となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、従来から実施している相談型営業の強化や小口リースの拡大により、当第2四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においても、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、個別ファクタリングの受注強化を行ったことから、契約実行高、成約高共に前年同期を上回りました。

リース事業においては、大型の営業投資有価証券の売却や、債権投資の回収益などがあったことにより、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回りました。

また、その他の事業においては、満了解約売上や商品売上が例年以上に計上されたものの、営業投資有価証券の減損計上などから、営業利益については前年を下回る結果となりました。

経営成績としては、上記の事業活動が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回っております。営業利益、経常利益についても売上高の増加等により前年同期比大幅増となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を上回りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,111億2百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益109億62百万円（同296.9%増）、経常利益108億86百万円（同158.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益47億36百万円（同62.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.9%減の814億46百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比7億97百万円増加し27億82百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、金利収入や配当収益等により前年同期比24.4%増の28億66百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の増加等があったものの、前年同期比1億80百万円増加の12億78百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、ファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比250.8%増の139億23百万円となり、営業利益は前年同期比73億63百万円増加し76億97百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことから前年同期比124.5%増の128億89百万円となったものの、営業利益は営業投資有価証券の減損処理等により、前年同期比1億26百万円減少し72百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて35億49百万円増加し、8,640億31百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が170億33百万円減少したものの、営業貸付金が224億58百万円増加したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて35億66百万円増加し、7,552億27百万円となりました。主な要因としては、コマース・ペーパーが100億円、買掛金が23億71百万円減少したものの、社債(1年内償還予定の社債を含む)が100億円、短期借入金が62億30百万円増加したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、1,088億4百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により42億62百万円増加したものの、非支配株主持分が42億44百万円、その他の包括利益累計額が34百万円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、343億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって使用した資金は4億22百万円(前年同期は14億2百万円の収入)となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額170億33百万円があったものの、営業貸付金の増加額231億30百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は43億75百万円(前年同期は57億70百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入52億86百万円及び投資有価証券の売却による収入24億88百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出121億8百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって使用した資金は46億69百万円(前年同期は63億73百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入444億85百万円、社債の発行による収入100億円及び短期借入金の増加額60億47百万円があったものの、長期借入金の返済による支出455億30百万円、非支配株主への配当金の支払額132億5百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額100億円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	54,351	17.8
	オペレーティング・リース	2,865	1.9
	割賦	2,717	17.2
	貸貸・割賦事業計	59,934	16.9
ファイナンス事業		207,721	8.1
その他の事業		5,348	203.1
合計		273,004	11.3

営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	451,947	60.6	450,105	57.5	1,841
ファイナンス事業	206,878	27.8	244,825	31.3	37,946
リサ事業	49,181	6.6	61,079	7.8	11,897
その他の事業	37,343	5.0	26,708	3.4	10,634
合計	745,351	100.0	782,719	100.0	37,368

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が7,649百万円、買取債権が19,983百万円、営業投資有価証券が11,251百万円、販売用不動産が7,320百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が14,464百万円となっております。

営業実績

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	83,853	76,350	7,503	1,522	5,980	3,996	1,984
ファイナンス事業	2,303		2,303	521	1,782	684	1,098
リサ事業	3,968	1,801	2,167	161	2,006	1,671	334
その他の事業	5,742	4,309	1,432	79	1,353	1,154	198
調整	24	5	18		18	834	852
合計	95,844	82,455	13,389	2,284	11,104	8,342	2,761

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	81,446	74,469	6,976	1,412	5,564	2,781	2,782
ファイナンス事業	2,866	25	2,841	579	2,262	983	1,278
リサ事業	13,923	3,983	9,940	173	9,767	2,069	7,697
その他の事業	12,889	11,712	1,177	67	1,109	1,037	72
調整	23	5	17	11	28	839	868
合計	111,102	90,183	20,918	2,244	18,674	7,712	10,962

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

ア. 貸付金の種別残高内訳

平成29年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向					
計	5,075	100.00	216,804	100.00	1.95
合計	5,075	100.00	216,804	100.00	1.95

イ. 資金調達内訳

平成29年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	436,768	0.60
その他	238,551	0.24
社債・CP	222,000	0.15
合計	675,320	0.48
自己資本	85,255	
資本金・出資額	3,776	

ウ. 業種別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業、鉱業	2	0.55	3,835	1.77
建設業	11	3.00	2,186	1.01
製造業	88	24.04	86,379	39.84
電気、ガス、熱供給、水道業	24	6.56	18,884	8.71
情報通信業	22	6.01	11,806	5.45
運輸業	20	5.46	11,813	5.45
卸売・小売業	51	13.93	10,116	4.66
金融・保険業	33	9.02	20,308	9.37
不動産業	40	10.93	25,781	11.89
飲食店、宿泊業	15	4.10	4,178	1.93
医療、福祉	3	0.82	2,459	1.13
教育、学習支援業	2	0.55	378	0.17
サービス業	53	14.48	17,856	8.24
個人				
その他	2	0.55	818	0.38
合計	366	100.00	216,804	100.00

エ.担保別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,035	0.48
うち株式	1,035	0.48
債権	13,744	6.34
うち預金	25	0.01
商品	853	0.39
不動産	23,636	10.90
財団	575	0.27
その他	11,863	5.47
計	51,708	23.85
保証	7,409	3.42
無担保	157,686	72.73
合計	216,804	100.00

オ.期間別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	4,083	80.45	90,575	41.78
1年超 5年以下	686	13.52	74,535	34.38
5年超 10年以下	226	4.45	26,239	12.10
10年超 15年以下	46	0.91	13,868	6.40
15年超 20年以下	34	0.67	11,585	5.34
20年超 25年以下				
25年超				
合計	5,075	100.00	216,804	100.00
一件当たり平均期間				15.90月

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		21,533,400		3,776		4,648

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,060,800	4.93
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	641,100	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	527,000	2.45
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	230,400	1.07
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	200,000	0.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	190,021	0.88
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	150,000	0.70
計		16,699,321	77.55

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,528,500	215,285	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,285	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,950	34,270
割賦債権	15,891	16,451
リース債権及びリース投資資産	404,535	387,502
賃貸料等未収入金	19,315	20,963
営業貸付金	² 212,962	² 235,421
買取債権	20,725	19,983
営業投資有価証券	11,240	13,388
販売用不動産	28,206	31,892
その他	16,839	12,814
貸倒引当金	7,394	6,028
流動資産合計	766,272	766,658
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	45,593	45,421
社用資産	4,141	4,688
有形固定資産合計	49,735	50,109
無形固定資産		
賃貸資産	1,078	1,140
のれん	4,377	3,996
その他	2,433	1,850
無形固定資産合計	7,890	6,987
投資その他の資産		
投資有価証券	27,125	31,524
その他	² 11,544	² 10,812
貸倒引当金	2,086	2,061
投資その他の資産合計	36,584	40,275
固定資産合計	94,209	97,373
資産合計	860,482	864,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	417	236
買掛金	14,273	11,902
短期借入金	49,343	55,574
1年内返済予定の長期借入金	111,602	118,017
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	152,000	142,000
債権流動化に伴う支払債務	6,399	6,144
未払法人税等	197	1,093
賞与引当金	671	1,093
その他	19,414	19,549
流動負債合計	354,321	365,611
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	305,672	298,535
債権流動化に伴う長期支払債務	10,729	10,407
退職給付に係る負債	2,275	2,296
その他	8,662	8,375
固定負債合計	397,339	389,615
負債合計	751,661	755,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	69,847	74,109
自己株式	0	0
株主資本合計	78,271	82,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	839
繰延ヘッジ損益	219	170
為替換算調整勘定	199	185
退職給付に係る調整累計額	17	8
その他の包括利益累計額合計	880	845
非支配株主持分	29,669	25,425
純資産合計	108,821	108,804
負債純資産合計	860,482	864,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	95,844	111,102
売上原価	84,740	92,427
売上総利益	11,104	18,674
販売費及び一般管理費	8,342	7,712
営業利益	2,761	10,962
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	38	28
持分法による投資利益	54	-
受取損害賠償金	1	61
投資事業組合等投資利益	-	44
投資有価証券売却益	-	7
為替差益	1,358	-
その他	72	19
営業外収益合計	1,528	165
営業外費用		
支払利息	16	11
持分法による投資損失	-	22
為替差損	-	160
投資事業組合等投資損失	51	38
その他	11	7
営業外費用合計	79	240
経常利益	4,210	10,886
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	70	-
特別利益合計	70	-
税金等調整前四半期純利益	4,281	10,886
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,599
法人税等調整額	185	114
法人税等合計	1,353	1,714
四半期純利益	2,927	9,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,924	4,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,927	9,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	114
繰延ヘッジ損益	406	44
為替換算調整勘定	174	14
退職給付に係る調整額	51	8
持分法適用会社に対する持分相当額	93	40
その他の包括利益合計	243	115
四半期包括利益	3,170	9,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,214	4,701
非支配株主に係る四半期包括利益	43	4,355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,281	10,886
減価償却費	4,868	4,767
のれん償却額	538	539
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	1,390
賞与引当金の増減額(は減少)	180	421
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	48	15
受取利息及び受取配当金	42	31
資金原価及び支払利息	2,294	2,258
持分法による投資損益(は益)	54	22
為替差損益(は益)	3,410	462
投資有価証券売却損益(は益)	-	93
投資有価証券評価損益(は益)	7	27
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	70	-
割賦債権の増減額(は増加)	292	559
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	24,285	17,033
営業貸付金の増減額(は増加)	11,148	23,130
売上債権の増減額(は増加)	20	1,645
買取債権の増減額(は増加)	3,685	742
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,453	2,147
販売用不動産の増減額(は増加)	745	4,104
賃貸資産の取得による支出	3,085	2,756
賃貸資産の売却による収入	585	353
仕入債務の増減額(は減少)	5,902	2,725
その他	365	3,420
小計	6,352	2,365
利息及び配当金の受取額	42	36
利息の支払額	2,292	2,241
法人税等の支払額	2,699	583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402	422

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,327	258
投資有価証券の取得による支出	5,360	12,108
投資有価証券の売却による収入	-	2,488
投資有価証券の償還による収入	790	5,286
その他	127	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,770	4,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36,014	6,047
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,000	10,000
長期借入れによる収入	33,228	44,485
長期借入金の返済による支出	59,991	45,530
債権流動化による収入	7,240	2,900
債権流動化の返済による支出	4,658	3,476
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	473	474
非支配株主への配当金の支払額	1,340	13,205
非支配株主からの払込みによる収入	1,354	4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,373	4,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,457	9,520
現金及び現金同等物の期首残高	30,577	43,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,034	34,311

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	7,621百万円	5,709百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	743百万円	676百万円

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づき、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	2,619百万円	2,619百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	366百万円	949百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	1,582百万円	323百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	2,518百万円	2,585百万円
賞与引当金繰入額	797百万円	1,093百万円
退職給付費用	204百万円	145百万円
貸倒引当金繰入額	195百万円	886百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	32,150百万円	34,270百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200百万円	百万円
その他勘定(流動資産)	83百万円	40百万円
現金及び現金同等物	32,034百万円	34,311百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service System)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	473	22	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	473	22	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	473	22	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	83,853	2,303	3,968	5,742	95,868	24	95,844
セグメント利益	1,984	1,098	334	198	3,614	852	2,761

(注)売上高の調整額 24百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 852百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	81,446	2,866	13,923	12,889	111,126	23	111,102
セグメント利益	2,782	1,278	7,697	72	11,830	868	10,962

(注)売上高の調整額 23百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 868百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円81銭	219円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,924	4,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,924	4,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 473百万円

1株当たりの金額 22円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣	篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。